



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 光ハイツ・ヴェラス
 コード番号 2137 URL <http://www.varus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 千恵香
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 折田 岳久
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

TEL 011-520-8668

配当支払開始予定日 平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,194	0.5	248	△7.6	315	23.7	198	33.7
28年3月期	3,177	△3.6	269	△42.8	255	△54.5	148	△52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	95.21	—	6.0	4.1	7.8
28年3月期	71.23	—	4.7	3.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,600	3,409	44.9	1,631.97
28年3月期	7,820	3,235	41.4	1,548.52

(参考) 自己資本 29年3月期 3,409百万円 28年3月期 3,235百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△149	482	△64	2,658
28年3月期	△248	774	△33	2,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	25	16.8	0.8
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	25	13.0	0.8
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定としております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,290	3.0	320	28.8	300	△5.0	180	△9.5	86.16

(注)当社の経営計画および業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	2,089,200 株	28年3月期	2,089,200 株
29年3月期	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期	2,089,200 株	28年3月期	2,089,200 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国大統領選以降トランプ政権の政策への期待感等を要因に、円安が進行し日本株式は上昇基調で推移しました。市場の注目度の高かったオランダ総選挙についてもサプライズ無く通過し、TOPIXは引き続き高値圏を維持しておりますが、足許ではトランプ政権の政策の実現性や米利上げペース、4-5月に控えるフランス大統領選等を注視する向きが多く、株式市場は一進一退の展開が継続すると思われま

す。介護業界を振り返りますと、昨年同様に当事業年度においても国土交通省と厚生労働省が推進する補助金事業である、サービス付き高齢者向け住宅の開設が相次ぎ、業界全体の激しい顧客獲得競争や介護労働者の不足状態は継続しており、資金力、営業力の弱い事業者の撤退や倒産が増加傾向にあります。このような環境下における当社の営業活動につきましては、札幌市内の入居一時金方式の介護付有料老人ホーム6施設設計室数814室（光ハイツ・ヴェラス5施設およびヴェラス・クオーレ山の手1施設）、サービス付き高齢者向け住宅「ヴェラス・クオーレ小樽」1施設59室、月額家賃方式の住宅型有料老人ホーム「ヴェラス・クオーレ札幌北」1施設216室、「ヴェラス・クオーレ南19条」89室の全施設合計1,178室の新規入居獲得に全社を挙げて取り組みました。昨年4月に当社設立30周年を契機に、石山、月寒公園、藤野の3施設におきましては、「一時金方式」と「月額家賃方式」のいずれかを選択出来るようにすると共に価格の見直しを行い、より幅広いニーズにお応えできるシステム作りを行いました。更に先の3施設では「ショートステイ」の取扱を開始し、緊急時や家族の急用に対応できる受入れ体制といたしました。また、当社初の通所介護事業を昨年の7月より札幌市南区に開始し業態の拡大に努めました。平成27年8月開設の「ヴェラス・クオーレ南19条」の入居も順調に進み、入居率は90%を越えほぼ満杯に近い状況となり、その結果、平成29年3月末に於いて総体の入居率が92.4%を確保することができました。

以上の結果、当事業年度における売上高は3,194百万円(前事業年度比0.51%増)となり、営業利益248百万円(同7.59%減)、経常利益315百万円(同23.70%増)、当期純利益198百万円(同33.66%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、総資産が前事業年度末に比べ219百万円減少の7,600百万円(前事業年度比2.81%減)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ230百万円減少の6,386百万円(同3.49%減)となりました。その主な要因は現金及び預金の減少によるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べ10百万円増加の1,214百万円(同0.91%増)となりました。その主な要因は工具器具及び備品の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ394百万円減少の4,190百万円(同8.59%減)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ81百万円増加の1,217百万円(同7.17%増)となりました。その主な要因は未払法人税等の増加によるものです。また、固定負債は、前事業年度末に比べ475百万円減少の2,973百万円(同13.79%減)となりました。その主な要因は長期入居金預り金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ174百万円増加の3,409百万円(同5.39%増)となりました。その主な要因は繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,658百万円(前事業年度比11.20%増)となりました

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは149百万円(前事業年度より98百万円支出減)の資金支出となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは482百万円(前事業年度より292百万円収入減)の資金収入となりました。これは主に定期預金の払戻による収入および補助金収入の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは64百万円(前事業年度より31百万円の支出減)の資金支出となりました。これは主に短期借入れによる収入の減少によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	21.9	31.7	36.0	41.4	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.8	23.1	25.3	19.5	25.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	6.9	1.2	△0.2	△0.4	△0.7
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	3.5	1.5	△9.6	△7.1	△4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

平成23年10月の「高齢者住まい法」改正に伴い始まった、国土交通省と厚生労働省が推進する補助金事業である、サービス付き高齢者向け住宅の開設が急速に拡大し、業界全体の顧客獲得競争が激化いたしました。それに伴い、不足が常態化している介護労働者の獲得が更に厳しい状況になっています。平成30年4年の介護保険法改定が、介護事業の業界にとって更に厳しい経営を強いられると予想します。当社といたしましては、業態の拡大、30年を超える運営実績、盤石な経営基盤の上に、今後淘汰されると考えられる事業者のM&Aも視野に入れ安定経営を継続したい考えであります。大手同業他社との業務提携、東京の不動産会社との業務提携を軸に高齢者介護事業に関する情報交換や、変化する時代のニーズに合わせた事業展開、業績向上につなげたい考えであります。

以上により、次事業年度の通期業績予想は、売上高3,290百万円、営業利益320百万円、経常利益300百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内での運営を基本とし、同業他社との比較可能性を確保する上で、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,162,111	5,910,111
営業未収入金	328,610	341,723
商品	1,972	1,621
貯蔵品	668	636
前払費用	97,600	98,448
繰延税金資産	10,212	15,428
その他	15,495	18,051
流動資産合計	6,616,671	6,386,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,508	49,048
減価償却累計額	△5,245	△7,520
建物(純額)	43,263	41,527
構築物	33,022	33,022
減価償却累計額	△7,592	△8,300
構築物(純額)	25,429	24,721
車両運搬具	7,464	8,665
減価償却累計額	△7,119	△7,633
車両運搬具(純額)	345	1,031
工具、器具及び備品	512,383	558,573
減価償却累計額	△455,496	△468,962
工具、器具及び備品(純額)	56,887	89,611
土地	313	313
リース資産	693,478	693,478
減価償却累計額	△219,318	△249,611
リース資産(純額)	474,159	443,866
有形固定資産合計	600,397	601,072
無形固定資産		
ソフトウェア	158	102
電話加入権	3,525	3,525
施設利用権	3,200	3,200
リース資産	21,221	39,536
その他	6,000	—
無形固定資産合計	34,106	46,365
投資その他の資産		
投資有価証券	599	1,315
出資金	311	311
長期貸付金	49,054	49,281
破産更生債権等	37,227	1,863
長期前払費用	26,485	23,855
繰延税金資産	5,534	6,620
長期性預金	4,400	—
その他	482,607	485,659
貸倒引当金	△37,227	△1,863
投資その他の資産合計	568,993	567,044
固定資産合計	1,203,497	1,214,482

資産合計	7,820,168	7,600,503
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	35,832	39,225
未払金	152,853	174,209
未払費用	19,258	25,710
未払法人税等	4,531	89,627
未払消費税等	17,803	11,926
前受金	6,550	20,967
預り金	31,536	33,126
入居金預り金	675,961	635,572
介護料預り金	70,633	65,726
前受収益	3,675	3,845
賞与引当金	17,782	17,981
流動負債合計	1,136,418	1,217,920
固定負債		
リース債務	585,168	576,413
長期入居金預り金	2,486,447	2,053,432
長期介護料預り金	277,260	225,201
退職給付引当金	46,268	52,352
役員退職慰労引当金	21,018	24,382
その他	32,415	41,290
固定負債合計	3,448,579	2,973,072
負債合計	4,584,998	4,190,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金		
資本準備金	566,296	566,296
資本剰余金合計	566,296	566,296
利益剰余金		
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	1,594,601	1,768,444
利益剰余金合計	1,982,456	2,156,299
株主資本合計	3,235,049	3,408,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	616
評価・換算差額等合計	119	616
純資産合計	3,235,169	3,409,510
負債純資産合計	7,820,168	7,600,503

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,177,929	3,194,171
売上原価	2,630,391	2,656,822
売上総利益	547,538	537,349
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,764	31,199
給料及び手当	52,240	41,379
賞与及び手当	4,692	6,514
賞与引当金繰入額	2,104	2,669
退職給付費用	2,147	1,940
役員退職慰労引当金繰入額	3,363	3,363
法定福利費	15,285	23,422
広告宣伝費	20,828	20,991
租税公課	83,412	94,640
保険料	4,129	4,125
業務委託費	23,663	24,937
減価償却費	3,391	7,375
のれん償却額	7,686	—
その他	24,798	26,183
販売費及び一般管理費合計	278,507	288,744
営業利益	269,031	248,604
営業外収益		
受取利息	1,210	849
受取配当金	28	27
受取手数料	3,989	3,983
受取賃貸料	13,056	12,730
寄付金収入	—	80,372
その他	9,997	7,539
営業外収益合計	28,283	105,502
営業外費用		
支払利息	34,845	33,014
支払手数料	2,000	1,000
長期前払費用償却	4,518	3,301
その他	549	849
営業外費用合計	41,913	38,165
経常利益	255,401	315,942
税引前当期純利益	255,401	315,942
法人税、住民税及び事業税	95,950	123,550
法人税等調整額	10,629	△6,522
法人税等合計	106,579	117,028
当期純利益	148,822	198,913

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品		23,792	0.9	23,937	0.9
II 人件費	※1	813,342	30.9	768,855	28.9
III 経費	※2	1,793,255	68.2	1,864,029	70.2
合計		2,630,391	100.0	2,656,822	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
※1 人件費には、賞与引当金繰入額15,677千円、退職給付費用4,400千円が含まれております。	※1 人件費には、賞与引当金繰入額15,311千円、退職給付費用7,488千円が含まれております。
※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。	※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。
水道光熱費 130,258千円 固定資産税 392千円 減価償却費 51,980千円 営繕費 45,999千円 共益費 1,025,317千円 業務委託料 399,484千円	水道光熱費 122,465千円 固定資産税 512千円 減価償却費 53,399千円 営繕費 52,416千円 共益費 1,070,235千円 業務委託料 417,151千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	686,296	566,296	3,855	384,000	1,477,117	1,864,972	3,117,565	474	3,118,040
当期変動額									
剰余金の配当					△31,338	△31,338	△31,338		△31,338
当期純利益					148,822	148,822	148,822		148,822
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								△354	△354
当期変動額合計					117,484	117,484	117,484	△354	117,129
当期末残高	686,296	566,296	3,855	384,000	1,594,601	1,982,456	3,235,049	119	3,235,169

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	686,296	566,296	3,855	384,000	1,594,601	1,982,456	3,235,049	119	3,235,169
当期変動額									
剰余金の配当					△25,070	△25,070	△25,070		△25,070
当期純利益					198,913	198,913	198,913		198,913
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								497	497
当期変動額合計					173,843	173,843	173,843	497	174,340
当期末残高	686,296	566,296	3,855	384,000	1,768,444	2,156,299	3,408,893	616	3,409,510

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	255,401	315,942
減価償却費	55,372	60,775
のれん償却額	7,686	—
長期前払費用償却額	4,518	3,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,382	△35,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,979	199
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,363	3,363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,828	6,084
受取利息及び受取配当金	△1,238	△876
支払利息	34,845	33,014
売上債権の増減額 (△は増加)	360	△13,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△948	383
入居金預り金・介護料預り金の増減額 (△は減少)	△534,399	△530,370
未払金の増減額 (△は減少)	△8,540	15,416
未収消費税等の増減額 (△は増加)	255,236	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,803	△5,876
前受金の増減額 (△は減少)	△6,149	14,417
その他	1,699	62,884
小計	89,434	△69,819
利息及び配当金の受取額	1,238	876
利息の支払額	△34,928	△33,014
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△303,800	△47,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,055	△149,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	280,000	—
拘束性預金の払戻による収入	584,321	525,419
有形固定資産の取得による支出	△261,964	△10,423
無形固定資産の取得による支出	—	△31,778
補助金収入	207,003	—
出資金の払込による支出	△2	—
敷金の差入による支出	△34,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	774,158	482,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	734,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△702,000	△300,000
配当金の支払額	△31,114	△24,898
リース債務の返済による支出	△34,033	△39,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,148	△64,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	492,954	267,818
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,691	2,390,645
現金及び現金同等物の期末残高	2,390,645	2,658,464

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅の設置、運営、管理等のサービス提供の事業を行っております。但しサービス付き高齢者向け住宅につきましては、売上収益の全体における割合が少額のため、セグメントごとの記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,548円52銭	1,631円97銭
1株当たり当期純利益金額	71円23銭	95円21銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
純資産の部の合計額(千円)	3,235,169	3,409,510
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,235,169	3,409,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,089,200	2,089,200

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	148,822	198,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,822	198,913
期中平均株式数(株)	2,089,200	2,089,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。